

有価証券報告書の訂正報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ディー・ディー・エス

(E02104)

目 次

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第5 【経理の状況】	3
1 【連結財務諸表等】	3
(1) 【連結財務諸表】	3
【注記事項】	3
【関連当事者情報】	7
2 【財務諸表等】	9
(1) 【財務諸表】	9
【注記事項】	9

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【事業年度】	第18期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DD S, I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955-6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 貞方 渉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955-6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 貞方 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年3月29日に提出いたしました第18期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の情報

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(追加情報)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

関連当事者情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(追加情報)

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(追加情報)

(訂正前)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及修正を行っておりません。

(訂正後)

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)0基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及修正を行っておりません。

2. 土地・建物については遊休資産として土地160,579千円、建物58,685千円が含まれております。

3. 当社の保有している岐阜県多治見市の遊休資産である土地(8,039㎡)の一部(294㎡)について、債権仮差押(以下「本件仮差押」という)がなされました。

①本件仮差押の当事者

債権者：日本証券金融株式会社

債務者：当社代表取締役

②本件仮差押の内容

本件仮差押は、名古屋地方裁判所の平成24年4月12日付け債権仮差押執行命令によるものであります。

本件仮差押は、日本証券金融株式会社が、当社代表取締役の役員報酬に対する請求権の執行を保全すべく、当社の不動産を仮差押したものであります。

(金融商品関係)

(訂正前)

—

(訂正後)

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	<u>1年以内</u> <u>(千円)</u>	<u>1年超</u> <u>2年以内</u> <u>(千円)</u>	<u>2年超</u> <u>3年以内</u> <u>(千円)</u>	<u>3年超</u> <u>4年以内</u> <u>(千円)</u>	<u>4年超</u> <u>5年以内</u> <u>(千円)</u>	<u>5年超</u> <u>(千円)</u>
短期借入金	135,762	—	—	—	—	—
<u>1年以内返済長期借入金</u>	695,129	—	—	—	—	—
長期借入金	—	216,450	—	—	—	—
合計	830,891	216,450	—	—	—	—

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額		2,369千円
貸倒引当金(短期)		36
退職給付引当金		2,115
原材料評価減		17,247
賞与引当金		922
投資有価証券評価損		138,223
固定資産減損損失		23,642
電話加入権償却		92
貸倒引当金(長期)	(省略)	124,982
製品評価減		64,799
関連会社株式評価損		20,094
偶発損失引当金		7,813
繰延税金資産小計		402,338
評価性引当額		△402,338
繰延資産合計		—
繰延税金負債		—
繰延税金負債合計		—
繰延税金資産の純額		—

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額		3,305千円
<u>一括償却資産償却超過額</u>		27
退職給付引当金		2,287
原材料評価減		18,413
賞与引当金		985
投資有価証券評価損		226,472
固定資産減損損失		25,564
電話加入権償却		99
貸倒引当金 (長期)	(省略)	138,082
製品評価減		26,683
関連会社株式評価損		9,183
偶発損失引当金		21,727
<u>繰越欠損金</u>		833,190
繰延税金資産小計		1,320,768
評価性引当額		<u>△1,320,768</u>
<u>繰延税金資産合計</u>		—
繰延税金負債		
繰延税金負債合計		—
繰延税金資産の純額		—

(セグメント情報等)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	587,722	3,600	37,045	628,367	—	628,367	—	628,367
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	587,722	3,600	37,045	628,367	—	628,367	—	628,367
セグメント利益又は損失 (△)	270,796	1,459	1,163	273,419	△1,597	271,821	△236,756	35,065
セグメント資産	56,872	—	784,978	841,851	—	841,851	642,713	1,484,564
その他の項目								
減価償却費	18,941	—	15,723	34,664	—	34,664	700	35,365
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△2,744	△9,173	—	△11,917	—	△11,917	△53,794	△65,710

(注) 5. 有形固定資産および無形固定資産の増減額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産の増加になります。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	587,722	3,600	37,045	628,367	—	628,367	—	628,367
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	587,722	3,600	37,045	628,367	—	628,367	—	628,367
セグメント利益又は損失 (△)	270,796	1,459	1,163	273,419	△1,597	271,821	△236,756	35,065
セグメント資産	56,872	—	784,978	841,851	—	841,851	642,713	1,484,564
その他の項目								
減価償却費	18,941	—	15,723	34,664	—	34,664	700	35,365
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	<u>29,057</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>29,057</u>	<u>—</u>	<u>29,057</u>	<u>15,340</u>	<u>44,397</u>

(注) 5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産の増加になります。

【関連当事者情報】

(訂正前)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (香港ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	Cybertouch- tech Co Ltd.	香港	10,000	製造・販売 業	(被所有) 直接 22.8	当社製品の 販売 (注1)	当社製品の 販売	56,726	売掛金	39,393
							資金借入 (注2)	216,450	長期借 入金	216,450

(注) 1. 商品供給については、一般の取引先を参考に行っています。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任	事業上の 関係				
役員	三吉野 健滋	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 1.28%	—	—	当社借入 に対する 債務被保 証(注1)	1,047,341	—	
							当社から の貸付金 (注2)	30,000	短期貸付 金	30,000

※取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 当社は銀行借入、株式会社クオール借入、Cybertouch-tech Co Ltd. 借入に対して代表取締役三吉野健滋氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 資金の貸付については、役員については年利率2.5%で行っています。

(訂正後)

関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (香港ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	Cybertouch-tech Co Ltd.	香港	10,000	製造・販売業	(被所有)直接 22.8	当社製品の販売(注1)	当社製品の販売	56,726	売掛金	39,393
							資金借入(注2)	216,450	長期借入金	216,450
主要株主	服部綾子 服部幸正 有限会社 かぼちゃ (注) 3	二	二	二	(被所有)直接 9.95	現物出資(不動産)による資金援助	不動産賃料(注3、4)	37,045	未収入金 長期未収入金	8,417 28,800
							不動産に関する支払利息分(注3、5)	11,280	二	二
							不動産の未払金の返済(注3)	19,200	長期未払金	482,013

- (注) 1. 製品供給については、市場価格を参考にして行っています。
 2. 資金の借入については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しています。
 3. 期末時点においては関連当事者に該当していませんが、期中において関連当事者に該当しなくなった時期が不明であるため、取引高については年間取引総額を記載し、期末残高については当連結会計年度末残高を記載しております。
 4. 不動産の賃貸料については市場賃借料を勘案して合理的に決定しております。
 5. 長期未払金に対する利息相当分として、当事者間で合意した金額を支払手数料として支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
役員	三吉野健滋	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 1.28%	-	-	当社借入に対する債務被保証(注1)	1,047,341	-	-
							当社からの貸付金(注2)	30,000	短期貸付金	30,000
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	株式会社ミネルバジャパン	1,000	販売業	二	1	二	資金借入(注3)	38,000	二	二

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 (1) 当社は銀行借入、株式会社クオール借入、Cybertouch-tech Co Ltd. 借入に対して代表取締役三吉野健滋氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
 (2) 資金の貸付については、年利率2.5%で行っています。
 3. 短期の借入れであり、無利息で行っています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(追加情報)

(訂正前)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及修正を行っておりません。

(訂正後)

1. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及27準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及修正を行っておりません。

2. 土地・建物については遊休資産として土地160,579千円、建物58,685千円が含まれております。

3. 当社の保有している岐阜県多治見市の遊休資産である土地(8,039㎡)の一部(294㎡)について、債権仮差押(以下「本件仮差押」という)がなされました。

①本件仮差押の当事者

債権者：日本証券金融株式会社

債務者：当社代表取締役

②本件仮差押の内容

本件仮差押は、名古屋地方裁判所の平成24年4月12日付け債権仮差押執行命令によるものであります。

本件仮差押は、日本証券金融株式会社が、当社代表取締役の役員報酬に対する請求権の執行を保全すべく、当社の不動産を仮差押したものであります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額		2,369千円
貸倒引当金(短期)		36
退職給付引当金		2,115
原材料評価減		17,247
賞与引当金		922
投資有価証券評価損		138,223
固定資産減損損失		23,642
電話加入権償却		92
貸倒引当金(長期)	(省略)	124,982
製品評価減		64,799
関連会社株式評価損		20,094
偶発損失引当金		7,813
繰延税金資産小計		402,338
評価性引当額		△402,338
繰延資産合計		—
繰延税金負債		—
繰延税金負債合計		—
繰延税金資産の純額		—

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額		3,305千円
<u>一括償却資産償却超過額</u>		27
退職給付引当金		2,287
原材料評価減		18,413
賞与引当金		985
投資有価証券評価損		226,472
固定資産減損損失		25,564
電話加入権償却		99
貸倒引当金(長期)	(省略)	138,082
製品評価減		26,683
関連会社株式評価損		9,183
偶発損失引当金		21,727
<u>繰越欠損金</u>		833,190
繰延税金資産小計		1,320,768
評価性引当額		<u>△1,320,768</u>
<u>繰延税金資産合計</u>		—
繰延税金負債		
繰延税金負債合計		<u>—</u>
繰延税金資産の純額		<u>—</u>